

月例経済報告の変遷

| | 平成 19 年 | |
|-------------------|--|--|
| | 1月 | 2月 |
| 基 調 判 断 | <p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> | <p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> |
| 個 人 消 費 | おおむね横ばいとなっている。 | おおむね横ばいとなっている。 |
| 設 備 投 資 | 増加している。 | 増加している。 |
| 住 宅 建 設 | このところ増加している。 | このところ増加している。 |
| 公 共 投 資 | 総じて低調に推移している。 | 総じて低調に推移している。 |
| 輸 出 入 | 輸出は横ばいとなっている。輸入は横ばいとなっている。 | 輸出は横ばいとなっている。輸入は横ばいとなっている。 |
| 国 際 収 支 | 貿易・サービス収支の黒字は、増加している。 | 貿易・サービス収支の黒字は、増加している。 |
| 鉱 工 業 生産・出荷・在庫 | 生産は、緩やかに増加している。 | 生産は、緩やかに増加している。 |
| 企 業 の 動 向 | 企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。 | 企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。 |
| 倒 産 件 数 | おおむね横ばいとなっている。 | おおむね横ばいとなっている。 |
| 雇 用 情 勢 | 完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 | 完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 |
| 政 策 態 度 | <p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。</p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的成長を図るため、一体となった取組を行う。</p> | <p>政府は、1月25日、日本が目指すべき経済社会の姿と、それを実現するための経済財政運営の中期的な方針を示した「日本経済の進路と戦略」を閣議決定した。また、同日、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成19年度予算を国会に提出した。政府は、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。</p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p> |

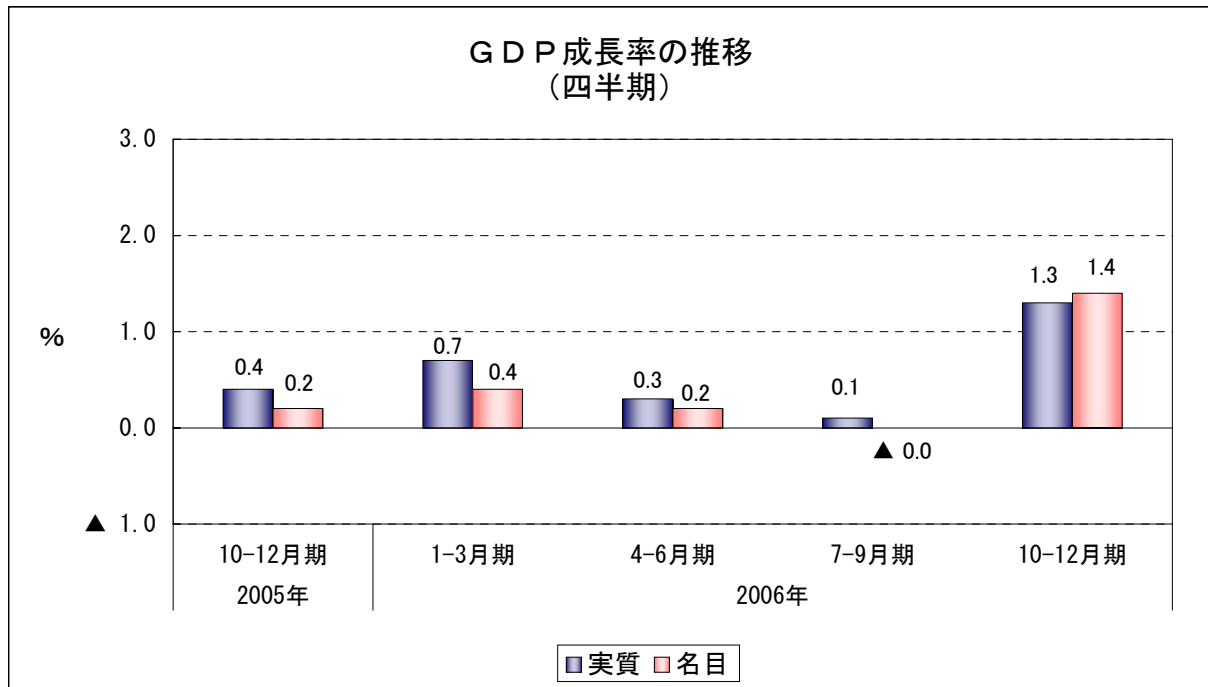
| | 平成 19 年 | |
|-------------------|--|---|
| | 3月 | 4月 |
| 基 調 判 断 | <p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> | <p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> |
| 個 人 消 費 | おおむね横ばいとなっている。 | 持ち直しの動きがみられる。 |
| 設 備 投 資 | 増加している。 | 増加している。 |
| 住 宅 建 設 | このところ増加している。 | おおむね横ばいとなっている。 |
| 公 共 投 資 | 総じて低調に推移している。 | 総じて低調に推移している。 |
| 輸 出 入 | 輸出は横ばいとなっている。輸入は横ばいとなっている。 | 輸出は横ばいとなっている。輸入は横ばいとなっている。 |
| 国 際 収 支 | 貿易・サービス収支の黒字は、増加している。 | 貿易・サービス収支の黒字は、増加している。 |
| 鉱 工 業 生産・出荷・在庫 | 生産は、緩やかに増加している。 | 生産は、このところ横ばいとなっている。 |
| 企 業 の 向 | 企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。 | 企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 |
| 倒 産 件 数 | おおむね横ばいとなっている。 | おおむね横ばいとなっている。 |
| 雇 用 情 勢 | 完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 | 完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 |
| 政 策 態 度 | <p>政府は、「日本経済の進路と戦略」の沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。</p> <p>日本銀行は、2月21日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促すこととした。</p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p> | <p>政府は、「日本経済の進路と戦略」の沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。また、平成19年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。</p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p> |

注) 下線部は、先月から変更された部分。

○平成18年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）

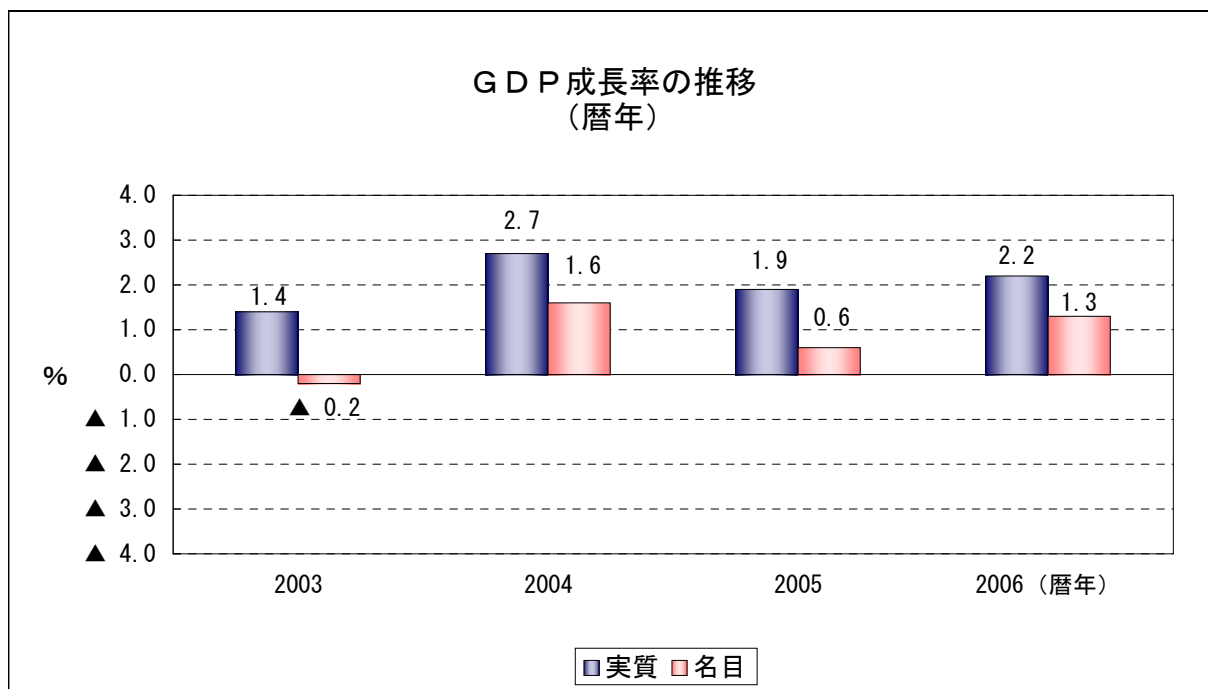
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2006年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、1.3%（年率5.5%）となった。また、名目GDPの成長率は、1.4%（年率5.6%）となった。



・2006暦年のGDP

2006暦年の実質GDP成長率は、2.2%となった（名目GDP成長率は1.3%）。



○平成19年度の政府経済見通し（主要経済指標）

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 対前年度比増減率 | | | | | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | (F. Y. 2005) | (F. Y. 2006) | (F. Y. 2007) | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
| | (実績) | (実績見込み) | (見通し) | (F. Y. 2005) | (F. Y. 2006) | (F. Y. 2007) | (F. Y. 2005) | (F. Y. 2006) | (F. Y. 2007) |
| | 兆円 | 兆円程度 | 兆円程度 | % | % | %程度 | %程度 | %程度 | %程度 |
| | (名目) | (名目) | (名目) | (名目) | (実質) | (名目) | (実質) | (名目) | (実質) |
| 国内総生産 | 503.4 | 510.8 | 521.4 | 1.0 | 2.4 | 1.5 | 1.9 | 2.2 | 2.0 |
| 民間最終消費支出 | 287.5 | 289.9 | 295.0 | 1.1 | 1.9 | 0.8 | 0.9 | 1.8 | 1.6 |
| 民間住宅 | 18.4 | 18.9 | 19.1 | 0.1 | ▲1.0 | 2.5 | 0.5 | 0.9 | 0.2 |
| 民間企業設備 | 75.0 | 80.5 | 83.4 | 5.5 | 5.8 | 7.3 | 7.1 | 3.7 | 3.6 |
| 民間在庫品増加（）内は寄与度 | 1.0 | 1.7 | 2.5 | (▲0.1) | (▲0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.1) |
| 政府支出 | 114.9 | 113.0 | 113.9 | 0.7 | 0.4 | ▲1.7 | ▲1.6 | 0.8 | 0.3 |
| 政府最終消費支出 | 90.7 | 91.3 | 93.2 | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 1.1 | 2.0 | 1.6 |
| 公的固定資本形成 | 24.0 | 21.6 | 20.7 | ▲0.0 | ▲1.4 | ▲10.2 | ▲11.4 | ▲3.8 | ▲4.3 |
| 財貨・サービスの輸出 | 74.9 | 83.5 | 90.4 | 11.7 | 9.0 | 11.5 | 7.6 | 8.2 | 6.2 |
| (控除) 財貨・サービスの輸入 | 68.4 | 76.8 | 82.5 | 17.7 | 6.0 | 12.3 | 4.6 | 7.4 | 4.9 |
| 内需寄与度 | | | | 1.5 | 1.9 | 1.4 | 1.4 | 2.0 | 1.7 |
| 民需寄与度 | | | | 1.3 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.6 |
| 公需寄与度 | | | | 0.2 | 0.1 | ▲0.4 | ▲0.4 | 0.2 | 0.1 |
| 外需寄与度 | | | | ▲0.5 | 0.5 | 0.0 | 0.5 | 0.2 | 0.3 |
| 国民所得 | 376.6 | 374.3 | 383.2 | 1.3 | | 1.8 | | 2.4 | |
| 雇用者報酬 | 259.6 | 263.6 | 270.4 | 1.3 | | 1.5 | | 2.6 | |
| 財産所得 | 14.0 | 15.6 | 16.8 | 29.5 | | 10.8 | | 7.9 | |
| 企業所得 | 94.0 | 95.1 | 96.0 | ▲1.9 | | 1.2 | | 1.0 | |
| 労働・雇用 | 万人 | 万人程度 | 万人程度 | | % | | %程度 | | %程度 |
| 労働力人口 | 6,654 | 6,660 | 6,655 | | 0.2 | | 0.1 | | ▲0.1 |
| 就業者総数 | 6,365 | 6,385 | 6,390 | | 0.5 | | 0.3 | | 0.1 |
| 雇用者総数 | 5,420 | 5,480 | 5,510 | | 1.2 | | 1.1 | | 0.6 |
| 完全失業率 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| | 4.3 | 4.1 | 4.0 | | | | | | |
| 生産 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| 鉱工業生産指数・増減率 | 1.6 | 4.5 | 2.1 | | | | | | |
| 物価 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| 国内企業物価指数・変化率 | 2.1 | 2.7 | 0.7 | | | | | | |
| 消費者物価指数・変化率 | ▲0.1 | 0.3 | 0.5 | | | | | | |
| GDPデフレーター・変化率 | ▲1.3 | ▲0.4 | 0.2 | | | | | | |
| 国際収支 | 兆円 | 兆円程度 | 兆円程度 | | % | | %程度 | | %程度 |
| 貿易・サービス収支 | 7.4 | 7.0 | 8.4 | | | | | | |
| 貿易収支 | 9.6 | 9.3 | 10.3 | | | | | | |
| 輸出 | 65.2 | 72.8 | 78.6 | | 10.8 | | 11.6 | | 8.0 |
| 輸入 | 55.6 | 63.5 | 68.2 | | 21.8 | | 14.1 | | 7.5 |
| 経常収支 | 19.1 | 19.9 | 22.6 | | | | | | |
| 経常収支対名目GDP比 | % | %程度 | %程度 | | | | | | |
| | 3.8 | 3.9 | 4.3 | | | | | | |

(注)世界GDP、円相場、原油価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 世界GDP（日本を除く） | 3.9% | 3.8% | 3.3% |
| 円相場（円/ドル） | 113.2 | 116.4 | 117.3 |
| 原油価格（ドル/バレル） | 55.5 | 64.6 | 61.1 |

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成18年11月1日～11月30日の1か月間の平均値（117.3円）で以後一定と想定。
3. 原油価格は、平成18年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定（61.1ドル）。

資料：内閣府「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成19年1月25日閣議決定）」

○民間調査機関の経済見通し（平成19年2月現在）

| | GDP成長率予測 | | | |
|--------------------|--------------------|-----|--------------------|-----|
| | 平成18年度 (2006年度) | | 平成19年度 (2007年度) | |
| | 実質 | 名目 | 実質 | 名目 |
| 富国生命保険 | 2.1 | 1.5 | 3.2 | 3.5 |
| ゴールドマンサックス証券 | 2.1 | 1.4 | 2.5 | 2.5 |
| 三菱総合研究所 | 2.1 | 1.3 | 1.9 | 2.2 |
| 農林中金総合研究所 | 2.1 | 1.3 | 1.8 | 1.9 |
| 日本経済研究センター | 2.0 | 1.4 | 2.1 | 2.4 |
| ニッセイ基礎研究所 | 2.0 | 1.4 | 1.8 | 1.9 |
| 三菱UFJリサーチ&コンサルティング | 2.0 | 1.4 | 1.2 | 1.2 |
| 日興シティグループ証券 | 2.0 | 1.3 | 2.5 | 2.5 |
| 日本総合研究所 | 2.0 | 1.3 | 2.3 | 2.5 |
| 第一生命経済研究所 | 2.0 | 1.3 | 2.2 | 2.5 |
| 野村証券金融経済研究所 | 2.0 | 1.3 | 2.2 | 2.5 |
| 大和総研 | 2.0 | 1.3 | 2.1 | 2.5 |
| 明治安田生命保険 | 2.0 | 1.3 | 2.0 | 2.2 |
| みずほ総合研究所 | 1.9 | 1.3 | 1.9 | 2.0 |
| BNPパリバ証券 | 1.9 | 1.2 | 1.8 | 1.8 |
| 平均 | 2.0 | 1.3 | 2.1 | 2.3 |

注) 前年度比%、▲はマイナス。

○日銀の経済見通し（平成18年5月1日発表）

| | 2006年度 | 2007年度 |
|-------------|--------------------|--------------------|
| 実質GDP 大勢見通し | 2.1~3.0 < 2.4 > | 1.8~2.4 < 2.0 > |
| 〃 全員見通し | 2.1~3.0 | 1.6~2.5 |

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

○内閣府（経済財政諮問会議）の中期経済見通し

「基本ケース（新成長経済移行シナリオ、歳出削減ケースA）」

〈%程度〉、兆円程度

| | 2006 年度 | 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 潜在成長率 | < 1.6 > | < 1.8 > | < 1.9 > | < 2.1 > | < 2.3 > | < 2.4 > |
| 実質成長率 | < 1.9 > | < 2.0 > | < 2.1 > | < 2.2 > | < 2.4 > | < 2.5 > |
| 名目成長率 | < 1.5 > | < 2.2 > | < 2.8 > | < 3.3 > | < 3.7 > | < 3.9 > |
| 名目GDP | 510.8 | 521.9 | 536.4 | 553.9 | 574.2 | 596.6 |
| 物価上昇率 | | | | | | |
| （消費者物価） | < 0.3 > | < 0.5 > | < 1.2 > | < 1.7 > | < 1.9 > | < 1.9 > |
| （国内企業物価） | < 2.7 > | < 0.7 > | < 1.2 > | < 1.6 > | < 1.8 > | < 1.8 > |
| （GDPデフレーター） | < ▲ 0.4 > | < 0.2 > | < 0.7 > | < 1.1 > | < 1.3 > | < 1.3 > |
| 完全失業率 | < 4.1 > | < 4.0 > | < 3.7 > | < 3.5 > | < 3.3 > | < 3.2 > |

注1) 経済財政諮問会議における「日本経済の進路と戦略」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価指数は総合（全国）である。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

| | 平成17年 (2005年) | 平成18年 (2006年) | 平成17年 (2005年) 10-12月 | 平成18年 (2006年) 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 |
|-------|------------------|------------------|----------------------------|--------------------------|------|-------|--------|
| 実質GDP | 1.9 | 2.2 | 0.4 | 0.7 | 0.3 | 0.1 | 1.3 |
| 名目GDP | 0.6 | 1.3 | 0.2 | 0.4 | 0.2 | ▲ 0.0 | 1.4 |

(注) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。

資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比)

| | 平成17年 (2005年) | 平成18年 (2006年) | 平成18年 (2006) 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 平成18年 (2006) 12月 | 平成19年 (2007) 1月 | 2月 |
|----------------------------|------------------|------------------|-------------------------|--------------------|--------------------|------------------------|-----------------------|------------------|
| 消費総合指数 (実質) | 2.1 | 1.2 | (0.2) 1.5 | (▲ 0.6) 0.1 | (0.6) 0.1 | (▲ 1.2) ▲ 1.1 | (1.3) 0.2 | (1.0) 1.4 |
| 家計調査 | | | | | | | | |
| 実質消費支出 | ▲ 0.4 | ▲ 2.2 | (0.2) ▲ 1.5 | (▲ 2.1) ▲ 3.9 | (1.7) ▲ 1.7 | (▲ 0.6) ▲ 1.9 | (1.4) 0.6 | (0.2) 1.3 |
| 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) | 0.5 | ▲ 1.8 | (0.5) ▲ 0.9 | (▲ 1.5) ▲ 3.1 | (1.1) ▲ 1.7 | (▲ 1.5) ▲ 2.2 | (1.2) 0.4 | (1.1) 0.8 |
| 家計消費指数(実質) | - | - | ▲ 0.2 | ▲ 2.0 | ▲ 1.1 | ▲ 0.8 | 1.2 | 1.7 |
| 平均消費性向(季調値) | 74.7 | 72.5 | 74.6 | 70.2 | 71.3 | 70.0 | 74.8 | 70.5 |
| 全国百貨店販売額 (既存店、名目) | ▲ 0.5 | ▲ 0.7 | ▲ 1.1 | ▲ 0.4 | ▲ 1.6 | ▲ 2.2 | 0.0 | (P) 1.5 |
| スーパー販売額 (既存店、名目) | ▲ 3.6 | ▲ 1.6 | ▲ 1.3 | ▲ 0.1 | ▲ 1.8 | ▲ 2.6 | ▲ 0.9 | (P) ▲ 0.2 |
| コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目) | ▲ 2.3 | ▲ 2.4 | ▲ 2.4 | ▲ 3.5 | ▲ 0.7 | ▲ 0.2 | ▲ 0.7 | (P) ▲ 1.1 |
| 新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む) | ▲ 0.4 | ▲ 2.3 | (▲ 1.9) ▲ 4.6 | (▲ 1.8) ▲ 4.6 | (▲ 0.1) ▲ 1.0 | (▲ 0.8) 1.5 | (▲ 1.5) ▲ 5.4 | (1.3) ▲ 4.2 |
| 旅行者取扱金額(名目) | | | | | | | | |
| (国内) | 1.2 | ▲ 1.7 | ▲ 2.1 | ▲ 2.1 | ▲ 0.5 | ▲ 4.5 | 4.3 | 3.2 |
| (国外) | 4.2 | 4.1 | 5.7 | 4.9 | 3.4 | 1.1 | 5.0 | 1.8 |

3月

(P) (▲ 3.0)
(P) ▲ 7.0

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資
設備投資は、増加している。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

| 法人企業統計季報 | 平成17年 (2005年) | 平成18年 (2006年) | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成18年 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 |
|----------|------------------|------------------|--------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 全産業 | 8.3 | 15.2 | 15.7 | 14.7 | (6.4) 13.6 | (4.9) 18.4 | (0.6) 11.9 | (5.2) 17.6 |
| 製造業 | 15.5 | 14.9 | 18.4 | 11.7 | (6.6) 20.9 | (1.9) 15.2 | (0.3) 8.3 | (5.7) 15.5 |
| 非製造業 | 4.7 | 15.4 | 14.4 | 16.4 | (6.3) 10.1 | (6.6) 20.1 | (0.7) 14.0 | (5.0) 18.8 |
| 大中堅企業 | 11.6 | 12.2 | 13.7 | 10.7 | (5.4) | (2.0) | (0.7) | (3.2) |
| 中小企業 | ▲ 0.7 | 24.2 | 21.9 | 26.4 | (9.3) | (13.5) | (0.2) | (10.5) |

(注1) 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。(注2) ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

| | 平成17年 (2005年) | 平成18年 (2006年) | 平成18年 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 平成18年 11月 | 12月 | 平成19年 1月 | 2月 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|------------------|------------------|--------------------|---------------------|----------------------|
| 設備投資総合指数 | 4.1 | 9.1 | (3.9) 6.6 | (5.1) 9.7 | (▲ 1.4) 8.1 | (4.7) 12.6 | (▲ 0.9) 9.0 | (0.7) 11.0 | (P 1.1) P 7.0 | (P 2.4) P 10.9 |
| 資本財出荷指数 (除く輸送機械) | 4.1 | 5.3 | (▲ 4.8) 2.7 | (9.7) 7.7 | (▲ 1.3) 6.2 | (1.9) 5.4 | (▲ 1.7) 4.7 | (▲ 1.6) 2.8 | (1.6) 8.3 | (P ▲ 1.1) P 7.8 |
| 機械受注(船舶・電力 除く民需) | 7.1 | 4.0 | (▲ 0.4) 3.8 | (8.9) 15.4 | (▲ 11.1) ▲ 1.1 | (2.0) ▲ 1.6 | (3.8) 0.7 | (▲ 0.7) ▲ 3.8 | (3.9) 2.6 | (▲ 5.2) ▲ 4.2 |
| 建築着工 工事費予定額 (民間非居住用) | 8.7 | 4.4 | (4.2) ▲ 2.7 | (▲ 0.6) 1.7 | (▲ 3.4) 9.4 | (9.1) 9.0 | (6.0) 19.5 | (▲ 3.4) 9.6 | (▲ 11.7) ▲ 1.6 | (9.7) 2.7 |

(注1) 設備投資総合指数は内閣府試算値。作成方法については<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>を参照。

なお、直近1、2月の値については、供給側の統計を主に用いて推計している。

(注2) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

| 機 関 名 | 日本銀行 | | | | 日本政策投資銀行 | | 日本経済新聞社 | | 内閣府・財務省 | | | |
|--------|---------|-----------|----------|---------|-----------|------------|-----------|----------|-----------------|----------|---------|------------|
| | 全規模 | | 大企業 | | 中小企業 | | 資本金10億円以上 | | 上場、店頭公開、主要未上場企業 | | | |
| 調査対象企業 | | | | | | | | | 資本金1000万円以上 | | | |
| 年 度 | 18年度 | 19年度 | 18年度 | 19年度 | 18年度 | 19年度 | 17年度 | 18年度 | 17年度 | 18年度 | 18年度 | 19年度 |
| 全産業 | 9.5 | ▲ 0.3 | 11.9 | 2.9 | 3.6 | ▲ 17.7 | 8.5 | 12.9 | 13.7 | 15.1 | 10.0 | ▲ 9.9 |
| (除く電力) | (9.6) | (▲ 1.1) | (12.3) | (2.0) | (3.6) | (▲ 17.8) | (9.1) | (13.1) | (14.8) | (15.4) | (9.9) | (▲ 10.9) |
| 製造業 | 14.1 | ▲ 0.4 | 15.6 | 2.5 | 12.9 | ▲ 16.5 | 15.3 | 21.8 | 16.8 | 18.7 | 14.3 | ▲ 1.5 |
| 非製造業 | 7.1 | ▲ 0.3 | 9.7 | 3.1 | ▲ 0.5 | ▲ 18.3 | 4.7 | 7.4 | 9.1 | 9.4 | 7.9 | ▲ 14.4 |
| (除く電力) | (7.1) | (▲ 1.5) | (10.0) | (1.6) | (▲ 0.5) | (▲ 18.4) | (5.0) | (6.9) | (11.1) | (8.9) | (7.7) | (▲ 16.0) |
| 電力 | 7.5 | 14.2 | 7.0 | 16.0 | ▲ 1.2 | 5.0 | 2.7 | 10.9 | 0.5 | 11.7 | 10.2 | 17.5 |
| 調査時点 | 19年3月 | | | | 18年6月 | | 18年10月 | | 19年2月 | | | |
| 発表時期 | 19年4月 | | | | 18年8月 | | 18年11月 | | 19年3月 | | | |
| 回答社数 | 10,958 | | 2,479 | | 5,532 | | 2,715 | | 1,746 | | 11,238 | |

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、16年3月調査より資本金区分に変更。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

(前年比は原数値、()内は季調値)

| | 平成17年 (2005年) | 平成18年 (2006年) | 平成18年 7-9月 | 10-12月 | 平成18年 12月 | 平成19年 1月 | 2月 |
|--------------------|------------------|------------------|---------------|-----------|--------------|-------------|-------------|
| 完全失業率 (%) | 4.4 | 4.1 | (4.1) | (4.0) | (4.0) | (4.0) | (4.0) |
| 完全失業者数 総数 (万人) | 294 | 275 | (275) | (269) | (269) | (264) | (268) |
| うち非自発的な離職による者 | 100 | 88 | (87) | (84) | (81) | (83) | (93) |
| うち自発的な離職による者 | 110 | 106 | (105) | (106) | (111) | (103) | (97) |
| 雇用者数 (万人) | 5,393 | 5,472 | (5,466) | (5,483) | (5,473) | (5,496) | (5,535) |
| (前期比、%) | | | (▲ 0.2) | (0.2) | (▲ 0.5) | (0.4) | (0.7) |
| (前年比、%) | 0.7 | 1.5 | 1.2 | 1.1 | 1.0 | 0.9 | 1.1 |
| 新規求人数 (前期比、%) | | | (0.1) | (▲ 2.8) | (▲ 0.7) | (▲ 2.3) | (2.1) |
| (前年比、%) | 8.4 | 4.3 | 3.7 | 1.9 | 3.4 | ▲ 2.8 | ▲ 4.4 |
| 有効求人数 (前期比、%) | | | (1.7) | (▲ 2.8) | (▲ 0.5) | (▲ 0.4) | (▲ 0.5) |
| (前年比、%) | 10.6 | 6.1 | 6.3 | 3.3 | 2.7 | 0.3 | ▲ 1.8 |
| 有効求人倍率 (倍) | 0.95 | 1.06 | (1.09) | (1.07) | (1.07) | (1.06) | (1.05) |
| 求人広告掲載件数 (前年比、%) | 11.7 | - | 8.2 | 6.6 | 6.5 | 0.3 | 5.9 |
| 所定外労働時間 (前期比、%) | | | (0.2) | (0.0) | (0.1) | (0.3) | (P) (▲ 0.6) |
| (残業時間等) (前年比、%) | 1.1 | 2.6 | 3.0 | 2.5 | 0.9 | 1.0 | (P) 1.9 |
| 製造業 (前期比、%) | | | (1.3) | (0.0) | (▲ 0.3) | (▲ 1.0) | (P) (0.8) |
| (前年比、%) | ▲ 0.3 | 4.5 | 5.1 | 4.1 | 3.0 | 0.7 | (P) 1.2 |
| 現金給与総額 (前期比、%) | | | (▲ 0.8) | (0.7) | (▲ 0.3) | (▲ 2.0) | (P) (0.9) |
| (1人当たり・名目) (前年比、%) | 0.6 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | ▲ 0.1 | ▲ 1.2 | (P) ▲ 0.7 |
| 実質賃金 (前期比、%) | | | (▲ 1.1) | (1.0) | (▲ 0.2) | (▲ 2.1) | (P) (1.2) |
| (前年比、%) | 1.0 | ▲ 0.1 | ▲ 0.7 | ▲ 0.5 | ▲ 0.6 | ▲ 1.2 | (P) ▲ 0.6 |
| 定期給与 (名目) (前期比、%) | | | (▲ 0.2) | (▲ 0.1) | (0.1) | (▲ 0.1) | (P) (▲ 0.1) |
| (前年比、%) | 0.3 | 0.0 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.2 | (P) ▲ 0.4 |

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。統計に断絶があるため2006暦年前年比は計算不能。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

| | 平成17年 (2005年) | 平成18年 (2006年) | 平成18年 7-9月 | 10-12月 | 平成18年 12月 | 平成19年 1月 | 2月 |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------|--------------|-------------|-------|
| 就業者数(原数値) | 6,356 | 6,382 | 6,426 | 6,400 | 6,354 | 6,278 | 6,302 |
| 前年(同期、同月)差 | 27 | 26 | 9 | 44 | 39 | 9 | 30 |

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価は、16,700円（日経平均株価）台から17,500円台まで上昇している。

長期金利は、1.5%台半ばまで低下した後、1.6%台後半で推移している。

(%、ポイント、円)

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成18年 7-9月 | 10-12月 | 平成19年 1-3月 | 平成19年 1月 | 2月 | 3月 | |
|---------------------|--------|--------|---------------|--------|---------------|-------------|--------|--------|---------------|
| コールレート (無担保翌日物) | 0.004 | 0.715 | 0.339 | 0.275 | 0.715 | 0.282 | 0.589 | 0.715 | 4/12 0.559 |
| ユーロ円TIBOR (3か月物) | 0.12 | 0.65 | 0.43 | 0.54 | 0.65 | 0.53 | 0.66 | 0.65 | 0.65 |
| 国債流通利回り | 1.77 | 1.65 | 1.67 | 1.67 | 1.65 | 1.69 | 1.63 | 1.65 | 1.66 |
| 東証株価指数 (TOPIX) | 1,728 | 1,713 | 1,610 | 1,681 | 1,713 | 1,721 | 1,752 | 1,713 | 1,726 |
| 日経平均株価 (円) | 17,059 | 17,287 | 16,127 | 17,225 | 17,287 | 17,383 | 17,604 | 17,287 | 17,540 |
| 円相場 (対米ドル) | 117.40 | 117.65 | 117.80 | 118.95 | 117.65 | 121.68 | 118.48 | 117.65 | 119.32 |

- (注) 1. 年度、四半期、月次とも各期末の数値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(参考)

金融市場調節方針の変更

無担保コールレート (オーバーナイト物) を、0.5%前後で推移するよう促す。(2007年2月21日)

(前年同期 (月) 比、()内は季調済前期比年率、%、億円)

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成18年 7-9月 | 10-12月 | 平成19年 1-3月 | 平成19年 1月 | 2月 | 3月 |
|--------------|--------|--------|---------------|---------|---------------|-------------|---------|---------|
| マネーサプライ | | | | | | | | |
| (M2+C D) | 1.8 | 0.9 | (▲ 0.4) | (2.0) | (2.0) | (3.3) | (1.9) | (0.4) |
| (広義流動性) | 2.2 | 2.3 | 0.5 | 0.7 | 1.0 | 1.0 | 1.1 | 1.1 |
| マネタリーベース | 1.6 | ▲ 18.6 | (▲ 28.9) | (▲ 2.4) | (0.6) | (▲ 4.7) | (0.3) | (▲ 7.8) |
| | | | ▲ 19.7 | ▲ 21.2 | ▲ 20.5 | ▲ 21.1 | ▲ 21.1 | ▲ 19.1 |
| 貸出動向 | ▲ 1.3 | 1.5 | 1.9 | 1.3 | 1.4 | 1.8 | 1.4 | 1.1 |
| | | | | | | 2.8 | 2.4 | 2.1 |
| 普通社債発行額 (億円) | 88,496 | 77,697 | 15,653 | 22,290 | 20,854 | 4,050 | 8,535 | 8,269 |

(注1) マネー指標のrは、数値改訂を示す。

(注2) 貸出動向は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高。また、年度の数値は内閣府推計。
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

(注4) マネタリーベースの季調済前期比年率は季調済計数についての定例季調替えを実施 (2007/2/2)。

資料出所：内閣府「月例経済報告」